

京都大学	博士（地球環境学）	氏名	浅野 悟史
論文題目	ラオス南部における不可逆的な土地利用変化の要因分析		
（論文内容の要旨） インドシナ半島では、ベトナム社会主義共和国のドイモイ政策、ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）のチンタナカーンマイ政策のように社会主義体制を維持したまま経済開放政策を実施し、国際社会に門戸を開いた国がある。国際社会では1970年代から環境問題の意識が高まり、豊富な熱帯林を有するこれらの国々に地域開発や市場参入をする際には、森林の保全は当該国ならびに参入国にとって重要な関心事になっていた。しかしながら、慢性的な貧困からの脱却を目指した経済発展と、森林保全というある意味では相反する事象を同時に目指したことから、様々な課題が表面化している。本論文は、そうした課題に関して、ラオス南部における近年の土地利用変化に着目し、持続可能な土地利用の在り方を研究したもので、序論および6章からなっており、以下に各章の内容を説明する。 序論では、研究の背景となるインドシナ半島での近年の開発と発展の歩みを概説し、本論文の構成を紹介している。 第1章は、ラオスにおけるタイ系民族に着目した歴史的背景を解説しながら農村地域の生業や在来の土地の使い方について詳細に記述している。なかでも熱帯における焼畑農業の特徴を類型化して詳説し、その持続可能性と土地に与える影響の功罪を整理している。その上で焼畑抑制を目指した土地利用政策や換金作物によって生まれた新しい土地利用形態を「不可逆的な土地利用」と定義し、従来の循環型土地利用から変化が生じた事により様々な課題が発生していることを指摘している。 第2章では、研究対象地域であるチャンパサーク県パトンポーン郡および郡内のT村について地勢、人口構成、生業について紹介し、GPSによる現地情報収集とGIS解析、アンケート調査、半構造化面接等の本論文で採用した調査方法について概説している。 第3章は、不可逆的な土地利用変化を制度的視点から分析している。土地森林分配事業をはじめとする各種土地利用政策により森林の利用規制が進んだため、森林から非木材林産物などを得ていた住民の暮らしに影響が出た事を問題視し、郡農林局および県農林局への聞き取り調査、農林省発行の資料調査、農村住民への聞き取り調査、現地踏査による土地利用調査を実施している。これにより、土地森林分配事業を導入した結果、換金作物導入のインセンティブが高まり、焼畑跡地でのチーク林業が拡大していることを明らかにしている。また、制度導入前後の焼畑にまつわる栽培歴を比較した結果、こうした土地利用は不可逆的であり、長期的にみれば持続性を失わせ、かつコミュニティ林業の伝統を破壊するような制度的な欠陥があることを指摘している。 第4章は、不可逆的な土地利用変化を経済的視点から分析している。T村での悉皆			

調査から世帯収入におけるチーク材の位置づけを調べたところ、村民の所得向上にはほとんど寄与していないことを明らかにしている。チーク林業が主幹産業として定着することの危険性を指摘し、農業生産の不確実性を鑑みれば複合型生業が危機回避原則に則った望ましいあり方であると考察している。森林保護のために導入されたチーク林業も早期の択伐により、むしろ森林の減少、生物多様性の低下、自然資源の減少をもたらしている事を示し、また、制度導入後も住民は森林資源を継続的に利用しており、その所得に占める割合はチーク林を所有する住民の方が高いことを指摘し、チーク林業の導入が林産物の採集を助長している可能性も示している。

第5章は、不可逆的な土地利用変化を土地利用権の移転に着目して考察している。パトボン郡では、現地の食糧自給に寄与しない換金作物の生産が盛んに行われ、食糧生産のための農地が徐々に失われている。こうした問題に着眼して、郡内の13村からランダムに対象世帯を抽出し、半構造化面接を実施している。収集したデータを元に、土地利用権の移転プロセスを相続、売却、収用、接収に分類し、それぞれの要因を探るために2項ロジットモデルを適用している。結果、土地利用変化の要因として土地利用権の移転があることを示し、また、社会的弱者は積極的な土地利用権移転に関与しにくい状態にあり、土地の安定的な確保および維持が困難であることを指摘している。

第6章は、結論であり、各章で示された主要な成果をまとめ、当該地域の在来知を再考し、循環型の土地利用を誘導することの必要性を指摘している。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

貧困削減と経済発展を目指し、ラオスは社会主義体制を維持しながら経済を自由化した。熱帯諸国を中心に森林減少が進行する中であって、ラオス政府は森林面積を回復しながら農村経済を向上させるべく、産業植林を奨励している。ラオス南部でもプランテーション企業によるゴムやアブラヤシといった植林のための土地の収用、農村住民によるチーク林の植林など具体的な取組が始まっている。ラオスの人々は自給的な農業を核として狩猟と採集を組み合わせた複合的な生業構造を維持し、古来より地域資源を循環的に利用していたにも関わらず、こうした新たな政策や海外の開発援助等により各地で土地利用上の問題が生じている。本論文はこうした地域課題に対して長期の現地調査とアンケート調査等を通じて研究を行ったものであり、得られた主な研究成果は以下の通りである。

第一に、近年、ラオスで施行された土地利用政策が農村の土地利用に与えた影響を聞き取りと現地踏査によって調べ、複数の政策が実施されたことで従来の土地所有システムと焼畑の栽培暦が変化し、不可逆的な土地利用変化が進行していることを指摘し、地域資源管理の観点から重要な提言を行っている。

第二に、農村世帯の家計に関するアンケート分析から、対象地で実施されているチーク林業において、農村部での経済状況が不安定であるためチーク林は早期に択伐された後、小規模に販売されている現状を示し、また、チーク林以外の森林利用が生じていることを明らかにした。森林保全と貧困削減を目指したチーク林業の導入が、結果的には循環型の土地利用形態を破壊し、逆に森林利用が促進されたことを指摘しており、土地森林分配事業がもつ、制度的な問題点を明示しており、実践的かつ社会的意義が大きい。

第三に、土地利用変化の社会的要因として土地利用権の移転に着目し、その規定要因をモデル化して分析することで、社会的強者と弱者の層の間で土地利用権を移転する際の自由度が二極化していることを明らかにした。前者は、土地利用権移転を自らの判断で選択し、条件の良い土地を相続する一方、悪い土地を売却する傾向がみられ、後者は強制的な接収の対象となり、優良農地への接収がなされている傾向があることを示し、地域の持続的発展を目指す上で地域計画学の観点から有用な情報を提示している。

以上のように本論文は、ラオス南部における不可逆的な土地利用の課題を抽出し、自然環境を保全しつつ経済状況を改善するための具体的な提言を行っており、地域計画学、地球環境学に寄与するところが大きい。

よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成26年2月14日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公開可能日： 年 月 日以降